

骨髄移植の推進について（案）

提案の背景

【現状】

重い血液の病気である白血病など、骨髄移植でしか救われない患者は、平成4年の患者登録開始以来、全国に累計で4万7千人。そのうち、実際に提供を受けられたのは、移植希望者全体の約4割。

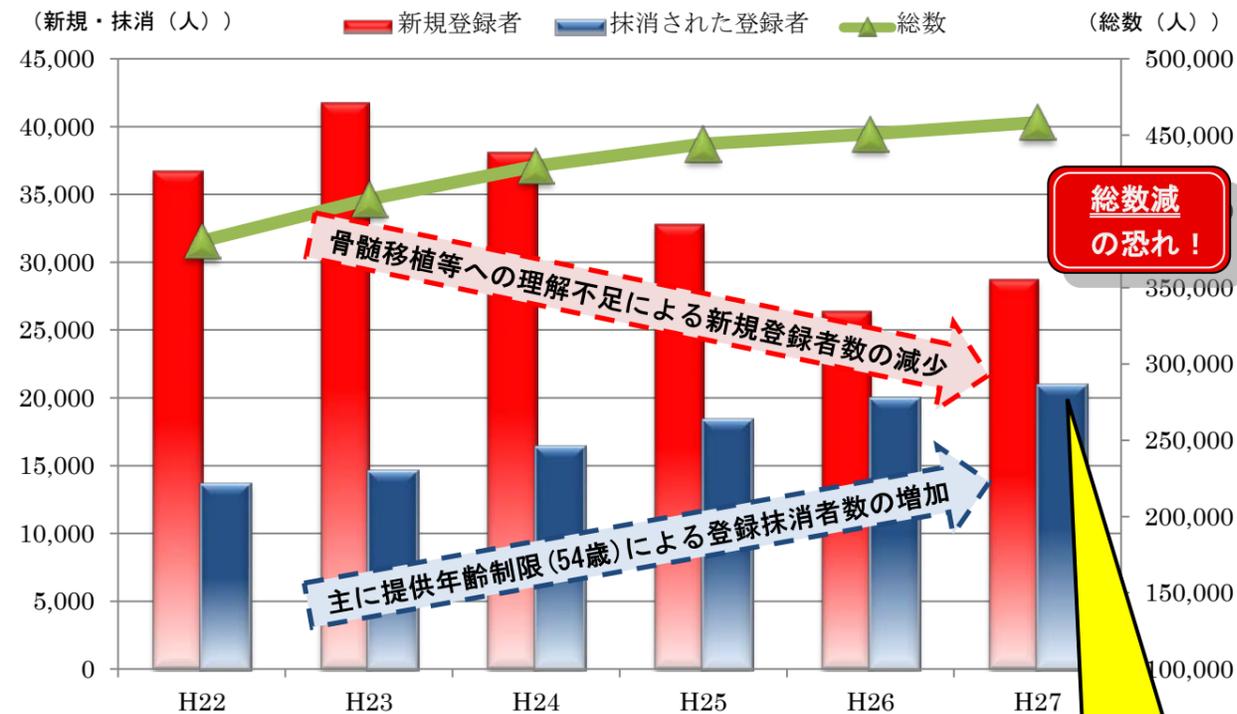
本来救える命が救えていない

【主な原因】

- ・白血球の型がなかなか一致しない。（非血縁者間では数百～数万分の1の確率）
- ・白血球の型が一致しても、提供者が仕事等を休めず、移植に結びつかない。（ドナー休暇制度を導入している企業・団体等は、28年4月現在 全国で289社）

ドナー登録者の推移（新規・抹消）

〔日本骨髄バンク調べ、各年度末現在〕



総数減の恐れ！

骨髄移植等への理解不足による新規登録者数の減少

主に提供年齢制限(54歳)による登録抹消者数の増加

登録抹消者数 2万人突破！

年齢別ドナー登録者割合

〔平成28年2月時点〕



対策の方向性

【課題】

少子高齢化を迎えたわが国において、ドナー登録者は急減し、現在の提供体制の維持が困難となることが想定される。

一人でも多くのドナー登録者を増やすことが必要

移植を待っている多くの希望者に応えるためには、現状の登録者数45万人では足りない。

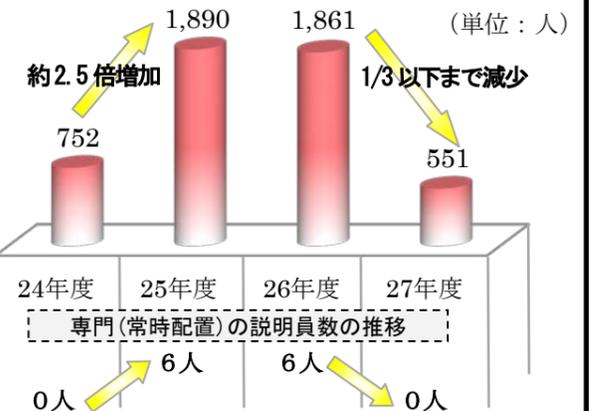
本県の取組

骨髄ドナー登録案内事業(25・26年度)

県内の献血ルームに専門の説明員を配置したところ、前年度と比較して、25年度の新規登録者数が約2.5倍(1,890人)となった。

県内の新規ドナー登録者数の推移

～骨髄ドナー登録案内事業(25・26年度)の効果～



ドナー登録キャンペーン、説明員の養成

骨髄バンク推進月間(10月)を中心に、大学やショッピングセンターなどでキャンペーンを行い、登録者の増加を図るとともに、キャンペーンに従事する説明員(ボランティア)の養成講座を引き続き実施する。

提案内容

要望① 骨髄移植に対する正しい知識の普及

- (1) 国民全体に向けて、骨髄移植に対する不安や誤解を取り除くなど、正しい知識の普及啓発を行うこと。
特に若い世代の登録推進のため、中学校や高等学校等の授業において骨髄移植を取り上げるようにすること。
- (2) 地方が実施する講演会や個別相談会、献血ルーム等に骨髄ドナー登録に係る説明員を配置するなどの普及啓発活動に対して、財政的支援を行うこと。

要望② 骨髄を提供しやすい環境づくり(ドナー休暇制度)

- (1) ドナー休暇制度を国として制度化し、企業・団体等に対して、直接導入を働きかけること。
- (2) 企業等がドナー休暇制度を導入しやすくするため、経営環境の整備に向けた税制上の優遇措置や休業補償など、インセンティブが働く支援を行うこと。